

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ割安優良債券ファンド（資産成長型）」は、このたび第4期の決算を行いました。当ファンドは、主として国内外の発行体が発行した米ドル建て投資適格社債に投資を行う投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。））およびわが国の公社債に投資を行う投資信託証券に投資を行い、安定的なインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。当作成対象期間もこれに沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額	(当期末)	11,748円
純資産総額	(当期末)	160百万円
騰落率	(当期)	11.8%
分配金合計	(当期)	0円

(注) 騰落率は収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算しています。

当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記＜お問い合わせ先＞ホームページの「基準価額一覧」または「ファンド一覧」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、当ファンドのページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。運用報告書（全体版）をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

交付運用報告書

パインブリッジ 割安優良債券ファンド (資産成長型)

＜愛称：ボンドレーダー＞

追加型投信／海外／債券

第4期

(2025年7月16日～2026年1月15日)

第4期（決算日：2026年1月15日）

 PineBridge®
INVESTMENTS

パインブリッジ・インベストメンツ

メットライフ・インベストメント・マネジメント傘下の企業です

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 J Aビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

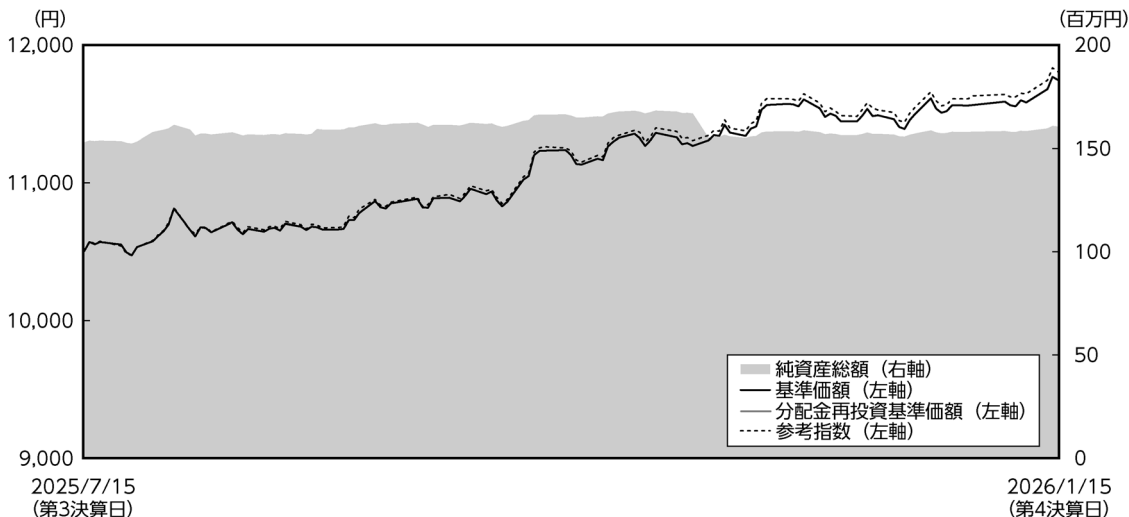
電話番号／03-5208-5858

(受付時間／9：00～17：00（土、日、祝休日を除く）)

ホームページ／<https://www.pinebridge.co.jp/>

運用経過 (2025年7月16日～2026年1月15日)

基準価額等の推移



第 4 期 首 : 10,504円

第 4 期 末 : 11,748円

(作成対象期間中の既払分配金 : 0円)

騰 落 率 : 11.8% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

※参考指数はブルームバーグ・グローバル・アグリゲート・コーポレートUSDインデックス(トータルリターン、円換算ベース)です。基準価額への反映を考慮してブルームバーグ・グローバル・アグリゲート・コーポレートUSDインデックス(トータルリターン、米ドルベース)の前営業日の値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しています。期首の基準価額をもとに指数化しています。

基準価額の主な変動要因

「パインブリッジUSDインベストメント・グレード・クレジット・ファンド」を通じて、主として国内外の優良企業が発行した米ドル建ての割安な投資適格社債に投資を行った結果、保有証券の上昇や、円安米ドル高が主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

項 目	第4期 (2025.7.16~2026.1.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	45円	0.405%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,138円です。
（投信会社）	(12)	(0.111)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
（販売会社）	(31)	(0.277)	交付運用報告書各種資料の提供・送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
その他費用	8	0.072	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人に支払われる当ファンドの監査費用
（印刷）	(6)	(0.049)	印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・届出・交付・提供に係る費用
合 計	53円	0.477%	

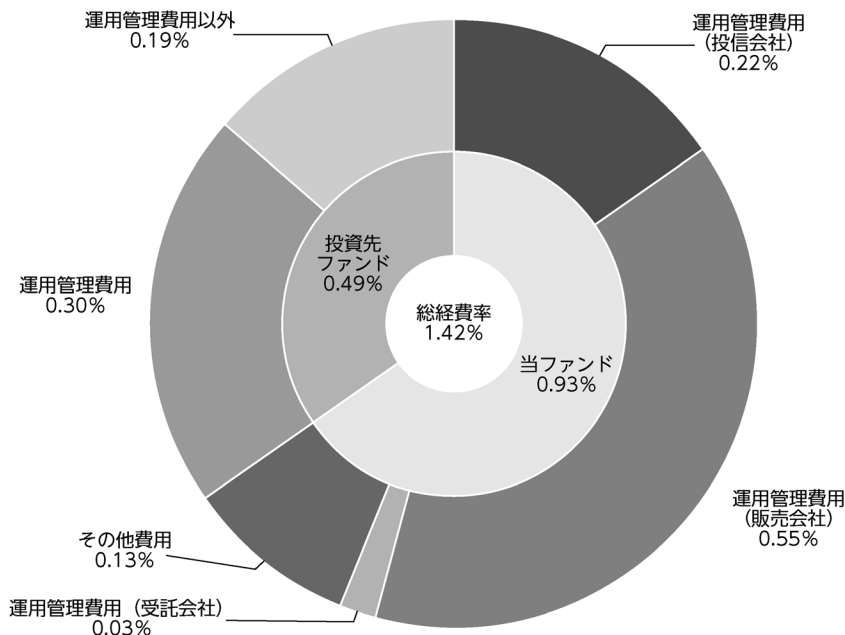
※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

※比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目の費用は、このファンドが組入れている外国籍投資信託証券が支払った費用を含みません。

<参考情報> 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.42%です。



総経費率 (①+②+③)	1.42%
①当ファンドの費用の比率	0.93%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.30%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.19%

※①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

※各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値です。

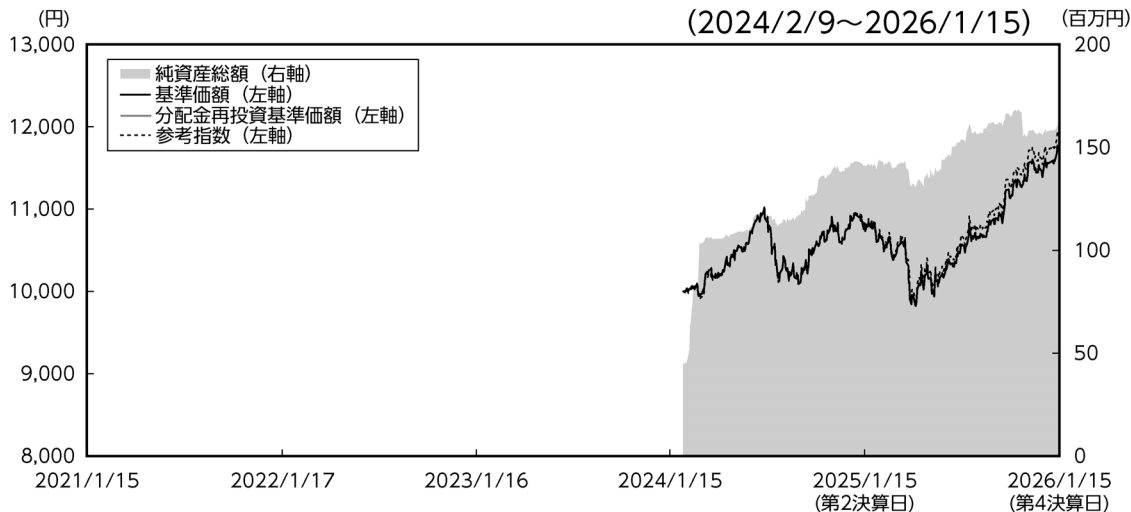
※投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除きます。）です。

※①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

※②③の費用は、投資先ファンドの直近入手可能な計算期間の数値を用いているため、当ファンドの特定期間とは異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、設定日から5年間経っていませんので、設定来の推移を表示しています。

※参考指数はブルームバーグ・グローバル・アグリゲート・コーポレートUSDインデックス（トータルリターン、円換算ベース）です。基準価額への反映を考慮してブルームバーグ・グローバル・アグリゲート・コーポレートUSDインデックス（トータルリターン、米ドルベース）の前営業日の値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売相場仲値）で円換算しています。設定日の基準価額をもとに指数化しています。

					2025/1/15 決算日	2026/1/15 決算日
基準価額	(円)				10,800	11,748
期間分配金合計（税込み）	(円)				0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)				8.0	8.8
参考指数の騰落率	(%)				8.4	9.9
純資産総額	(百万円)				141	160

※2025/1/15決算日の騰落率は、設定日との比較を表示しています。

●参考指数に関して

参考指数のブルームバーグ・グローバル・アグリゲート・コーポレートUSDインデックス（トータルリターン、米ドルベース）は、ブルームバーグが開発、算出、公表する投資適格債券市場のパフォーマンスをあらわすインデックスで、著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、ブルームバーグに帰属します。

投資環境について

<米ドル建て投資適格社債市場>

当期の米ドル建て投資適格社債市場は上昇しました。期首は、米国で大型減税法案が可決され、当初の財政悪化懸念が後退して米国金利が低下し、上昇しました。その後、8月に発表された7月雇用統計の下振れや過去分の大幅下方修正を受けて追加利下げ期待が急速に高まると、米国金利が低下して一段高となりました。しかし10月FOMC（米連邦公開市場委員会）での再度の追加利下げ後に、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長がインフレや財政赤字拡大への懸念等から今後の利下げに慎重な姿勢を示したことや、大手ハイテク企業への過度の成長期待の剥落等からリスク回避地合いが強まるとやや上げ幅を縮小し、期末にかけて一進一退推移となりました。

<為替市場>

当期の米ドル円は円安米ドル高となりました。日米金融政策の相違に伴う日米金利差は期を通して縮小傾向となりましたが、高市政権下の財政悪化懸念等を背景に円売りが進みました。

<機構債市況>

機構債の信用スプレッド（国債への上乘せ金利）に関しては、日銀の利上げ継続に伴う需給の軟化を受けて、ワイド化気味に推移しました。

ポートフォリオについて

<パインブリッジ割安優良債券ファンド（資産成長型）>

当ファンドは、外国籍投資信託証券「パインブリッジUSDインベストメント・グレード・クレジット・ファンド」および「パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド」を主要投資対象とします。期末現在では、パインブリッジUSDインベストメント・グレード・クレジット・ファンドを99.0%、パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンドを0.4%組入れています。

<パインブリッジUSDインベストメント・グレード・クレジット・ファンド>

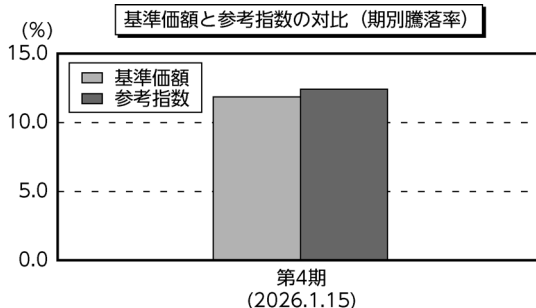
当ポートフォリオは主として国内外の優良企業が発行した米ドル建ての割安な投資適格社債に投資を行いました。

<パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド>

日銀が金融政策の正常化を進める中、保守的な運用に努め、現状のポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金再投資基準価額）と参考指数の騰落率の対比です。



分配金について

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、運用状況等を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

●分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項 目	第4期
	2025年7月16日～2026年1月15日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,940

※「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

現在、トランプ大統領の言動や政策に左右されて地政学的リスクが上昇しており、昨年4月のような米国資産売りが再び起こることがリスクとして警戒されています。しかし米国経済はFRBの金融緩和政策と、昨年7月に可決した大型減税法案による財政政策の両輪が浸透し、良好なマクロ環境が期待されています。インフレは依然として粘着性を示していますが、米国の関税引き上げの影響が当初見込まれていた程の押上げ材料とならずに推移しており、FRBが機動的な政策対応をできる環境が整っている点はポジティブ材料と考えております。

このような環境の中、経済データやインフレに対する見方、追加利下げの動向を巡る不確実性から、今後数ヶ月は市場の変動が高まる可能性があります。投資適格債のスプレッドはタイトな水準で推移しているものの、堅調な米国経済や企業決算に支えられており、スプレッドの急速な拡大は見込んでおりません。経済データが示される中で市場は徐々にFRBの利下げを織り込んでいくと考えており、根強い需要を背景にした良好な需給環境の下、米ドル建て投資適格社債には金利およびクレジット面で買いの好機が訪れるとの見通しを持っています。

運用方針

<パインブリッジ割安優良債券ファンド（資産成長型）>

運用の基本方針に従って「パインブリッジUSDインベストメント・グレード・クレジット・ファンド」および「パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド」に投資を行い、中長期的に信託財産の成長を目指した運用を行ってまいります。

<パインブリッジUSDインベストメント・グレード・クレジット・ファンド>

主として国内外の優良企業が発行した米ドル建ての割安な投資適格社債に投資することにより、中長期的に信託財産の成長を目指した運用を行ってまいります。

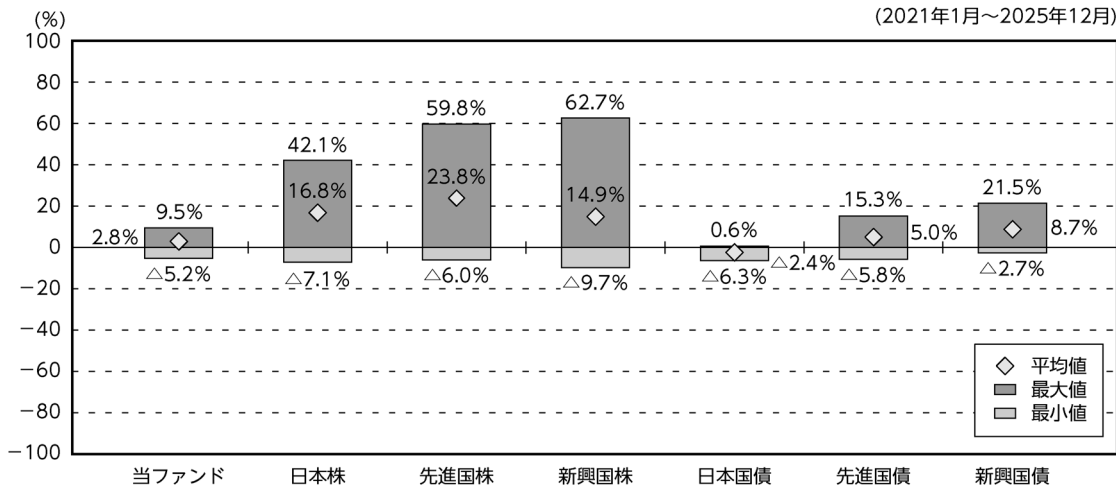
<パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド>

引き続き機構債を高位に組入れることにより、安定した収益の確保を目指してまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2024年2月9日から2049年2月26日まで
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として国内外の発行体が発行した米ドル建て投資適格社債に投資を行う投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。）およびわが国の公社債に投資を行う投資信託証券に投資を行い、安定的なインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。 ・投資信託証券への投資は、原則として高位に保つことを基本とします。投資信託証券への投資にあたっては、原則として、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）の中から委託会社が選択します。なお、指定投資信託証券については見直すことがあります。 ・国内外の発行体が発行した米ドル建て投資適格社債を主な投資対象とする投資信託証券への投資は、原則として高位に保つことを基本とします。 ・わが国の公社債を主な投資対象とする投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・実質組入れの外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。（ただし、わが国の公社債を主な投資対象とする投資信託証券への投資を除きます。） ・株式への直接投資は行いません。 ・デリバティブへの直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	1月、7月の各15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

<参考情報> 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記グラフは、2021年1月～2025年12月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドは2024年2月9日設定のため、2025年2月から2025年12月までの平均値・最大値・最小値を表示しています。

※上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) 配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (配当込み・円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (ヘッジなし・円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数 (TOPIX) 配当込みは、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、J P X が有しています。

MSCIコクサイ・インデックス (配当込み・円ベース) およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース) は、MSCI Inc.が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (ヘッジなし・円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容（2026年1月15日現在）

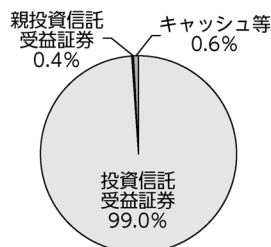
●組入銘柄

（組入銘柄数：2銘柄）

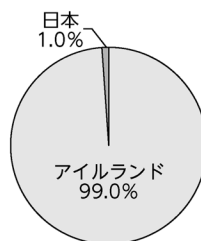
銘柄名	資産別	国	通貨	比率(%)
パインブリッジUSDインベストメント・グレード・クレジット・ファンド	投資信託受益証券	アイルランド	米国ドル	99.0
パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	日本円	0.4

※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

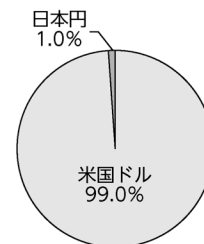
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

項 目	第4期末
	2026年1月15日
純資産総額	160,485,126円
受益権総口数	136,609,805口
1万口当たり基準価額	11,748円

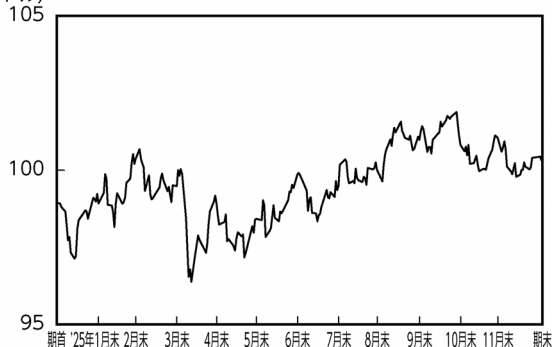
※当期間における追加設定元本額は6,420,285円、同解約元本額は15,324,549円です。

組入ファンドの概要

パインブリッジUSDインベストメント・グレード・クレジット・ファンドの組入資産の内容 (2025年12月31日現在)

●基準価額の推移

(米国ドル)



●1万口当たりの費用明細

1万口当たりの費用明細の取得が困難なため、表示していません。

●組入上位銘柄

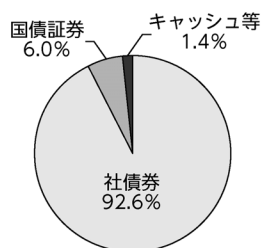
(組入銘柄数：557銘柄)

銘柄名	資産	国	通貨	比率(%)
JPMORGAN CHASE + CO	社債券	アメリカ	米ドル	0.8
US TREASURY N/B	国債証券	アメリカ	米ドル	0.7
BANK OF AMERICA CORP	社債券	アメリカ	米ドル	0.6
CREDIT AGRICOLE SA	社債券	フランス	米ドル	0.6
US TREASURY N/B	国債証券	アメリカ	米ドル	0.6
GOLDMAN SACHS GROUP INC	社債券	アメリカ	米ドル	0.6
BANK OF AMERICA CORP	社債券	アメリカ	米ドル	0.5
CITIGROUP INC	社債券	アメリカ	米ドル	0.5
US BANCORP	社債券	アメリカ	米ドル	0.5
CITIZENS FINANCIAL GROUP	社債券	アメリカ	米ドル	0.5

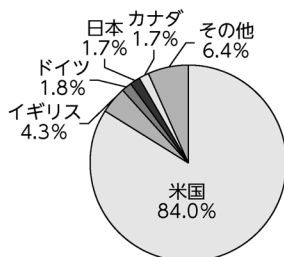
※比率は当該ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

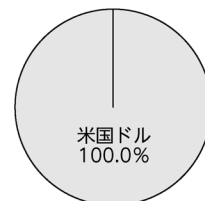
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分

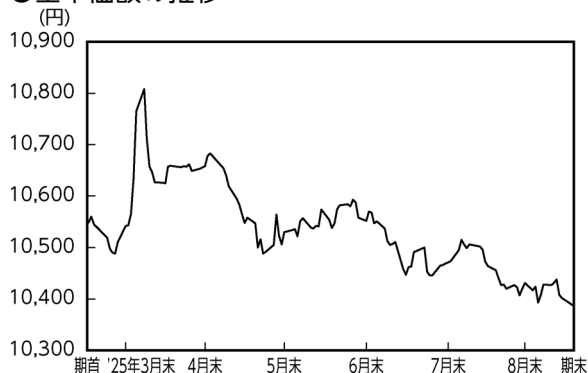


※比率は当該ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、組入ファンドの直近入手可能な決算日現在のものです。

パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンドの組入資産の内容 (2025年9月16日現在)

●基準価額の推移



●1万口当たりの費用明細

該当事項はございません。

※基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、組入マザーファンドの直近の決算日現在のものです。
 ※運用経過については、運用報告書 (全体版) をご参照ください。

●組入上位銘柄

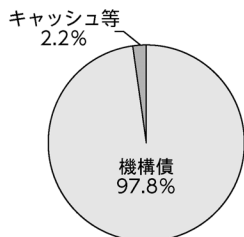
(組入銘柄数: 32銘柄)

銘柄名	資産別	国	通貨	比率(%)
第209回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	機構債	日本	日本円	12.7
第91回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	機構債	日本	日本円	6.0
第122回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	機構債	日本	日本円	4.9
第97回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	機構債	日本	日本円	4.7
第92回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	機構債	日本	日本円	4.1
第98回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	機構債	日本	日本円	3.8
第86回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	機構債	日本	日本円	3.8
第152回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	機構債	日本	日本円	3.7
第85回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	機構債	日本	日本円	3.6
第146回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	機構債	日本	日本円	3.5

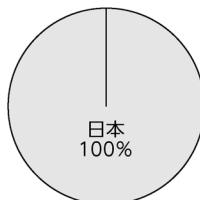
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

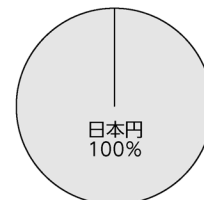
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。